

委員会視察記録

委員会名	危機管理くらし環境委員会			
期 間	令和7年10月14日～16日			
参 加 者	委 員 長	伊丹 雅治	副委員長	鈴木唯記子
	副委員長	望月香世子	委 員	江間 治人
	委 員	和田 篤夫	委 員	小長井由雄
	委 員	牧野 正史	委 員	
	委 員	塚本 大		
視 察 先	1	宮古市役所（岩手県宮古市）		
	2	山田町役場（岩手県下閉伊郡山田町）		
	3	株式会社東北バイオフードリサイクル (宮城県仙台市宮城野区)		
	4	仙台市役所（宮城県仙台市青葉区）		
	5	宮城県庁（宮城県仙台市青葉区）		

視察の概要

10月14日（火）

■ 宮古市役所

<概要>

岩手県宮古市では、再生可能エネルギーによる持続可能なまちづくりに向け、地域脱炭素の取組を行っている。

東日本大震災後の復興計画では、再生可能エネルギー施策を復興重点プロジェクトに位置づけ、市が地域内経済循環に積極的に参画する宮古市版シャットベルケの取組として、宮古市再生可能エネルギー基金を令和2年度に創設した。

また、宮古発電合同会社や宮古新電力株式会社等へ資本参加することにより、出資先からの配当金や再生可能エネルギー施設への市有地貸付料を基金に積み立てており、市民への支援事業（再エネ導入など）に活用している。

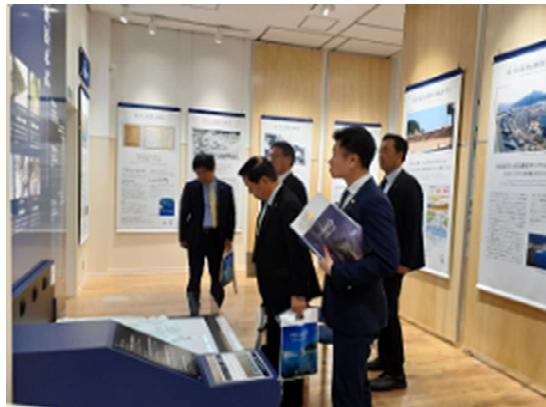
将来的には、様々な地域課題（公共交通、子育て、教育、産業等）の解決にも活用し、自立的な地域経済の構築を目指している。

※シャットベルケ…エネルギー事業を中心とした地域公共サービスを担う公企業のこと

<主な質疑応答>

Q 宮古市版シャットベルケの取組における岩手県との関わりは。

A 県は、企業等から構成される脱炭素地域づくり協議会に直接は参画していないが、協力機関として連携している。また、県との役割分担では、太陽



光発電・蓄電池システム導入補助において、県は事業者向け、市は住民向けを担っている。

Q 夜間連系太陽光発電事業に市民が出資する市民ファンドのメリットは。

A 市民ファンドは1口10万円で、総額8000万円を令和8年1月から募集する。償還期間5年、税引き前で年2%の利回りを想定する。市民が地域の発電事業に出資することで事業に興味関心を持ち、一緒に取り組む機運を醸成することができ、また、少しでも市民に還元できればとの思いで行うものである。

Q 太陽光発電所の設置場所の選定理由は。

A 震災後、人が住めない災害危険区域に指定された宅地は、市が買い上げて公有地とした。公有地と民有地が混在する場所であったが、被災地における土地の有効活用の観点から選定した。本来は津波リスクがある土地だが、復興途中で遊休地となることがないよう事業者が決断してくれた。日当たりが良く、日照時間も長い。

10月15日(水)

■ 山田町役場

<概要>

東日本大震災後、静岡県が応援職員の派遣等により支援した山田町は、最大震度5強の地震・津波により825人が死亡・行方不明、家屋被害は3,369棟と甚大な被害を被った。震災後の避難所運営では、長引く避難生活の中、様々な課題に直面した。避難者間のトラブルや衝突等には、専門のカウンセリングに相談して対応しており、また季節の変化に伴う生活環境への対応には、ニーズ調査を行って要望に寄り添った。



震災後の復興計画では、防潮堤、安全な住宅地、災害に強い交通網及び避難場所の整備など「津波から命を守るまちづくり」を掲げ、また、水産業、農業、商工業及び観光業の復興として「産業の早期復旧と再生・発展」を図るとともに、地域コミュニティー再生、医療・福祉・教育の充実及び地域防災活動支援など「住民が主体となった地域づくり」を進めている。

現在の地震・津波対策の取組では、避難誘導看板、総合防災ハザードマップ及び一斉情報配信システム等の整備など、住民避難に主軸を置いた対策を講じている。

<主な質疑応答>

Q 津波で大きな被害を出さないために、経験上、重要なことは。

A 家族や知人、地域の人と各々の避難先をあらかじめ話し合っておき、その上で「津波でんでんこ」(てんでんばらばらに津波から逃げよ)で、とにかく各自で逃げることが重要である。

Q 学校等の体育館は、避難所として適しているか。

A 多くの方を収容できる体育館の利用は必要不可欠であり、シャワー設備

もあると役に立つ。本年7月のカムチャツカ半島地震による津波警報への対応では、空調設備の整備など暑さ対策の遅れが課題となった。床への雑魚寝による健康被害を防ぐ簡易ベッドの導入を含め、避難所の機能強化が今後の課題である。

Q 防災意識の向上に向けた取組は。

A 震災の記憶の風化は感じているが、繰り返し啓発活動と訓練を重ねていく。また個人の防災意識向上に加え、共助の面で地域防災力の向上を図り、防災士を地域防災のリーダーとして活用していく。

■ 株式会社東北バイオフードリサイクル

<概要>

株式会社東北バイオフードリサイクルでは、JFEグループ、JR東日本グループ、東京ガス、仙台清掃公社等から出資を受け、食品リサイクル・バイオガス発電事業を行っている。

従来から容器や袋入りの食品廃棄物は、リサイクルが困難とされ焼却処理していたが、東北バイオフードリサイクルでは、微生物の働き（メタン発酵）によって食品廃棄物からバイオガスを発生させ、再生可能エネルギーとして発電・電力供給している。

また、メタン発酵後の残渣も肥料化し、農業に利用するサービスを展開している。

<主な質疑応答>

Q 食品廃棄物の受入れは買取りか。

A 食品廃棄物は有価での買取りではなく、排出事業者から処分費を頂いている。処分費を頂戴することで成り立っている。

Q 事業収入のメインは何か。

A 主に、売電事業での収益と処分費徴収の2本立てである。

Q メタン発酵後の残渣を肥料化して農業利用するサービスは、肥料価格高騰の影響を受ける農業者にとってありがたいのでは。

A そのとおり。

Q 食品廃棄物の処理能力は1日当たり40トンとのことだが、課題は。

A 受入れ量の安定的確保が挙げられる。地場の業者としては新規参入であるため、認知度向上で苦労している。

Q 食品廃棄物に含まれる塩分の処理は。

A 塩分濃度が高いものは入れないようにしているが、入れる場合には量をコントロールし、また大学教員にも相談している。



10月16日（木）

■ 仙台市役所

<概要>

宮城県仙台市では、東日本大震災の際、避難広報中の市職員2名及び消防団員3名が殉職しており、この教訓から人の手を介さない避難広報の実現及び広報の多重化を目指す災害対応ドローン、津波避難広報ドローンの2種類を導入した。

災害対応ドローンの配備に当たって操縦者を府内で養成することにより、目前での運航体制を構築した。

また、津波避難広報ドローンは、専用LTE通信網を海岸線に設置することにより、Jアラート受信後に自動離陸した2機のドローンが搭載したスピーカーから避難を呼びかけるなど、新技術を活用した効果的な津波避難広報に取り組んでいる。

<主な質疑応答>

Q 災害対応ドローンの操縦者は、何名確保しているのか。

A 研修等を受講して資格認定された職員が20名ほどいる。市職員のほか、消防部門でも操縦士を養成している。

Q 津波避難広報ドローンは、常時飛行可能な設定か。

A 飛行後は自動充電で約60～90分を要する。所要の充電率を満たすと再飛行が可能となる。

Q 津波避難広報ドローンは、搭載スピーカーから避難を呼びかける以外に活用しているか。

A 避難広報のための発進待機を優先しており、避難広報アナウンス以外の用途には用いていない。

Q 津波避難広報ドローンによる他の災害への対応は。

A 専用LTE通信網は、海岸線が通信範囲であるため津波対応のみである。

Q 津波避難広報ドローンの導入費用は。

A 導入に当たって約1億7000万円を要し、半分を国からの財源により賄っている。機体のメンテナンス費用や運用経費のため、毎年約3800万円を計上している。

Q 津波避難広報ドローンの耐用年数は。

A 税法上の減価償却年数は5年と定められている。部品の保証期間年数はまだ残っている。

Q 津波避難広報ドローンの今後の取組は。

A 津波被害で沈むことのない格納基地局の設置が必要と考える。



■ 宮城県庁

<概要>

東日本大震災で甚大な被害を被った宮城県では、地域特性を生かした沿岸防災に取り組んでいる。リアス地形の三陸地域では高台移転を、低平地の仙台湾南部地域では多重防御を進めており、防潮堤の背後にかさ上げした道路や鉄道、防災緑地等の減災機能を有した施設配置による多重防御は、震災前の津波防災にはなかった新しい減災の考え方である。



また、宮城県では、総合防災訓練や原子力防災訓練、国民保護訓練のほか、石油コンビナート等防災訓練、林野火災防御訓練など各種目的に特化した実動訓練も県主導で幅広く実施している。

令和6年11月からは、県民にいち早く避難情報を提供するため、自然災害避難支援アプリ「みやぎ防災」の運用を開始し、大規模災害時のデジタル身分証としてQRコードによる避難所チェックイン機能を備えている。

防災アプリは、防災を前面に打ち出すだけでは平時の利用拡大や普及にはつながらないため、平時から利用できる様々なサービスを機能に追加し、あわせて県公式デジタル地域ポイントのみやぎポイントを活用したポイントプレゼントキャンペーンを継続して実施している。これにより、アプリの普及拡大に伴う地域住民の災害対応力の向上と宮城県内における消費拡大を通じた地域経済の活性化につなげている。

<主な質疑応答>

Q 防災訓練におけるみやぎ防災の活用状況は。

A 地震防災訓練では、避難所設置のための訓練も実施しており、みやぎ防災を使った避難所チェックインを体験してもらっている。アプリの使用感を実際に県民に体感してもらうことが重要と考えている。

Q 今年度の地震防災訓練における仙台市の津波避難広報ドローンとの連携は。

A 内陸の孤立集落を想定し、津波避難広報ドローンとの連携は行わなかった。